

四半期報告書

(第62期第3四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 望月信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西5番2号)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高 (百万円)	32,877	32,012	5,696	6,431	39,227
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,494	2,112	△699	△386	933
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	638	1,576	△501	△28	272
純資産額 (百万円)	—	—	40,006	39,888	39,029
総資産額 (百万円)	—	—	49,325	50,402	52,010
1株当たり純資産額 (円)	—	—	472.02	471.30	460.34
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失金額(△) (円)	7.92	19.56	△6.22	△0.34	3.38
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.09	75.32	71.30
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△4,135	△2,107	—	—	1,740
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△690	68	—	—	△1,069
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△328	△329	—	—	△351
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,576	8,598	11,033
従業員数 (人)	—	—	619	612	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	612 (98)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	355 (45)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの中心となる化学品事業は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、第2四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は高くなり、第3四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は低くなる傾向にあります。このため、生産高も第3四半期連結会計期間は、他の四半期連結会計期間に比べ、少なくなっております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	2,803	8.0
その他の事業	275	2.7
合計	3,077	7.5

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	5,660	14.1
賃貸事業	53	1.0
その他の事業	718	5.5
合計	6,431	12.9

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合 連合会	2,322	40.8	2,285	35.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景として輸出や生産は増加基調で推移したものの、米国経済の先行き懸念から、円高が進行するなど、景気の回復は不透明な状況になっております。

農業に関しましては、水稻の生育は5月までは低温で遅れていたものの、6月以降の好天で回復し、おおむね平年並みの作柄で推移しております。

このような情勢のもと、当グループは、自社開発品を中心として、国内、国外での販売推進活動に努力して参りました。当第3四半期連結会計期間における売上高は64億3千1百万円、前年同期比7億3千6百万円(12.9%)の増、営業損失は5億6千8百万円(前年同期は8億4千7百万円の営業損失)、経常損失は3億8千6百万円(前年同期は6億9千9百万円の経常損失)、四半期純損失は2千8百万円(前年同期は5億1百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当グループの中心となる化学品事業は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稻用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、第2四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は高くなり、第3四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は低くなります。また、利益についても第3四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間に比べて少なく計上される傾向にあるなど、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①化学品事業

国内部門においては、流通段階における在庫圧縮による減収と当社の主力である水稻用除草剤の分野で販売量が減少したことなどから、売上高は前年を下回る実績となりました。

国外部門においては、為替の円高による影響及び欧州向けの園芸殺菌剤の天候不順による需要減があったものの、棉用除草剤「ステイプル」及び直播水稻用除草剤「ノミニー」が、米国やアジアの市場で数量ベースにおいて伸長したことから売上高は前年同期を上回る実績となりました。

上記の結果、化学品事業の売上高は56億6千万円、前年同期比6億9千7百万円(14.1%)の増、営業損失は4億6千2百万円(前年同期は7億3千6百万円の営業損失)となりました。

②貸貸事業

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、貸貸事業の売上高は5千3百万円(セグメント間の取引を含めた売上高は9千4百万円)で、前年同期比1百万円(1.0%)の増、営業利益は5千6百万円、前年同期比1千万円(21.5%)の増となりました。

③その他の事業

流通事業及び印刷事業とも、取引先からの受注確保や新規顧客への営業拡大の取り組みを図った結果、売上高は昨年同期を上回り、上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は7億1千8百万円、前年同期比3千8百万円(5.5%)の増、営業損失は2千8百万円(前年同期並)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本セグメントは、売上高が50億7千4百万円、前年同期比7億3千7百万円(17.0%)の増、営業損失が4億8百万円(前年同期は7億1百万円の営業損失)、北米セグメントは、売上高が6億2千4百万円、前年同期比2億5千3百万円(68.3%)の増、営業損失が1千2百万円(前年同期は9百万円の営業損失)、欧州セグメントは、売上高が7億3千4百万円、前年同期比2億5千4百万円(25.7%)の減、営業損失が1千1百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は504億2百万円で、前連結会計年度末に比べ16億8百万円(3.1%)の減となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券並びに商品及び製品等の減少が、受取手形及び売掛金の増加を上回ったことによるものです。

負債は105億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ24億6千8百万円(19.0%)の減となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少したことによるものです。

純資産は398億8千8百万円で自己資本比率は75.3%、1株当たり純資産額は471円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億3千4百万円の増加(前年同期は25億5千4百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少83億7千3百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少34億5千4百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千3百万円の増加(前年同期は7千2百万円の増加)となりました。これは、知的財産権の譲渡による収入3億3千5百万円等の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円の減少(前年同期は2千6百万円の減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ53億9千3百万円増加し、85億9千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は6億3千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日 ～ 平成22年7月31日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成22年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,102,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,130,000	79,130	同上
単元未満株式	普通株式 561,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,130	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式788株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,102,000	—	6,102,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	—	108,000	0.12
計		7,286,000	—	7,286,000	8.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	326	310	321	293	298	304	276	264	243
最低(円)	231	239	272	256	263	277	214	226	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,280	11,664
受取手形及び売掛金	※2 9,519	※2 5,501
有価証券	35	636
商品及び製品	5,067	6,563
仕掛品	1,272	1,971
原材料及び貯蔵品	838	663
繰延税金資産	800	800
その他	161	533
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	26,970	28,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,632	※1 3,762
機械装置及び運搬具（純額）	※1 780	※1 877
土地	6,313	6,316
その他（純額）	※1 511	※1 483
有形固定資産合計	11,236	11,439
無形固定資産	184	213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,609	10,669
繰延税金資産	156	142
その他	1,247	1,222
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,011	12,031
固定資産合計	23,432	23,683
資産合計	50,402	52,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,847	※2 6,789
短期借入金	11	11
未払金	662	1,448
未払法人税等	878	53
賞与引当金	228	464
環境対策引当金	—	142
その他	467	401
流動負債合計	7,094	9,309

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	20	28
繰延税金負債	661	936
退職給付引当金	1,953	1,929
役員退職慰労引当金	456	414
その他	330	366
固定負債合計	3,421	3,672
負債合計	10,514	12,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,940	27,606
自己株式	△1,222	△1,221
株主資本合計	37,085	35,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,693
為替換算調整勘定	△391	△362
評価・換算差額等合計	879	1,331
少数株主持分	1,924	1,945
純資産合計	39,888	39,029
負債純資産合計	50,402	52,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	※1 32,877	※1 32,012
売上原価	25,170	24,318
売上総利益	7,707	7,693
販売費及び一般管理費	※2 6,415	※2 6,161
営業利益	1,292	1,533
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	148	216
持分法による投資利益	161	261
その他	65	145
営業外収益合計	400	650
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	35	32
為替差損	142	—
その他	19	37
営業外費用合計	198	70
経常利益	1,494	2,112
特別利益		
固定資産処分益	107	0
知的財産権譲渡益	—	335
受取補償金	—	97
環境対策引当金戻入益	—	30
特別利益合計	107	462
特別損失		
固定資産処分損	26	12
環境対策費	95	—
廃棄品処理費用	288	—
たな卸資産評価損	66	—
減損損失	※4 17	—
特別損失合計	492	12
税金等調整前四半期純利益	1,109	2,562
法人税等	※3 428	※3 942
少数株主利益	44	44
四半期純利益	638	1,576

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	*1 5,696	*1 6,431
売上原価	4,622	5,044
売上総利益	1,073	1,387
販売費及び一般管理費	*2 1,921	*2 1,955
営業損失(△)	△847	△568
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	81	79
その他	12	83
営業外収益合計	129	198
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	9	9
為替差損	△34	—
その他	5	6
営業外費用合計	△20	16
経常損失(△)	△699	△386
特別利益		
固定資産処分益	0	—
知的財産権譲渡益	—	335
特別利益合計	0	335
特別損失		
固定資産処分損	13	7
環境対策費	95	—
減損損失	*4 17	—
特別損失合計	125	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△824	△58
法人税等	*3 △310	*3 △20
少数株主損失(△)	△13	△10
四半期純損失(△)	△501	△28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,109	2,562
減価償却費	502	534
減損損失	17	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	0
知的財産権譲渡益	—	△335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253	△236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△90	△142
受取利息及び受取配当金	△174	△244
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△261
受取補償金	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,165	△4,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,607	2,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,356	△1,863
その他	8	△269
小計	△4,159	△2,364
利息及び配当金の受取額	227	334
補償金の受取額	—	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△202	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,135	△2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	89	△51
有価証券の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△436	△268
有形固定資産の売却による収入	269	4
無形固定資産の取得による支出	△22	△9
知的財産権の譲渡による収入	—	335
投資有価証券の取得による支出	△1,249	△500
その他	58	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△242	△243
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△1
その他	△61	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,161	△2,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,737	11,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,576	※1 8,598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1 税金費用の計算 第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,987百万円です。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	受取手形	29百万円	支払手形	37百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,489百万円です。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円	支払手形	22百万円
受取手形	29百万円								
支払手形	37百万円								
受取手形	22百万円								
支払手形	22百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)																																
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p> <p>※4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 当社グループは事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。</p>	運賃保管料	713百万円	給料手当	1,629百万円	賞与引当金繰入額	158百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	199百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>—</p>	運賃保管料	741百万円	給料手当	1,549百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	減価償却費	203百万円
運賃保管料	713百万円																																
給料手当	1,629百万円																																
賞与引当金繰入額	158百万円																																
退職給付費用	141百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																
減価償却費	199百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円																														
運賃保管料	741百万円																																
給料手当	1,549百万円																																
賞与引当金繰入額	155百万円																																
退職給付費用	138百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																
減価償却費	203百万円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)																																
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく低くなっています。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p> <p>※4 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>大分県由布市</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。</p>	運賃保管料	124百万円	給料手当	460百万円	賞与引当金繰入額	158百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	60百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	運賃保管料	155百万円	給料手当	457百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	69百万円
運賃保管料	124百万円																																
給料手当	460百万円																																
賞与引当金繰入額	158百万円																																
退職給付費用	45百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																
減価償却費	60百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
遊休資産	土地	大分県由布市	17百万円																														
運賃保管料	155百万円																																
給料手当	457百万円																																
賞与引当金繰入額	155百万円																																
退職給付費用	49百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																
減価償却費	69百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,057百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△516百万円</td></tr> <tr><td>償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等</td><td style="text-align: right;">△600百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,576百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,057百万円	有価証券勘定	636百万円	小計	6,693百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△516百万円	償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円	現金及び現金同等物	5,576百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,280百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△718百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,598百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,280百万円	有価証券勘定	35百万円	小計	9,315百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△718百万円	現金及び現金同等物	8,598百万円
現金及び預金勘定	6,057百万円																						
有価証券勘定	636百万円																						
小計	6,693百万円																						
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△516百万円																						
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円																						
現金及び現金同等物	5,576百万円																						
現金及び預金勘定	9,280百万円																						
有価証券勘定	35百万円																						
小計	9,315百万円																						
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△718百万円																						
現金及び現金同等物	8,598百万円																						

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,425,509

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,963	52	680	5,696	—	5,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41	217	259	(259)	—
計	4,963	94	897	5,954	(259)	5,696
営業利益又は営業損失(△)	△736	46	△28	△718	(130)	△847

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,660	53	718	6,431	—	6,431
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41	208	249	(249)	—
計	5,660	94	925	6,680	(249)	6,431
営業利益又は営業損失(△)	△462	56	△28	△434	(134)	△568

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,507	157	2,213	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	124	895	1,019	(1,019)	—
計	30,507	281	3,109	33,897	(1,019)	32,877
営業利益	1,477	171	60	1,708	(416)	1,292

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で58百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,578	160	2,274	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	124	951	1,075	(1,075)	—
計	29,578	284	3,225	33,087	(1,075)	32,012
営業利益	1,654	177	101	1,933	(400)	1,533

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,337	370	988	5,696	—	5,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070	5	—	1,075	(1,075)	—
計	5,407	375	988	6,771	(1,075)	5,696
営業損失(△)	△701	△9	△4	△713	(134)	△847

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,074	624	734	6,431	—	6,431
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	954	5	—	958	(958)	—
計	6,027	628	734	7,389	(958)	6,431
営業損失(△)	△408	△12	△11	△431	(137)	△568

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,398	2,531	2,948	32,877	—	32,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,663	16	—	3,678	(3,678)	—
計	31,061	2,546	2,948	36,556	(3,678)	32,877
営業利益	1,503	79	135	1,717	(425)	1,292

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で58百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,021	2,612	2,379	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,865	15	—	3,880	(3,880)	—
計	30,886	2,626	2,379	35,892	(3,880)	32,012
営業利益又は営業損失(△)	1,875	63	△2	1,935	(403)	1,533

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	140	527	614	932	—	2,213
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	5,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	9.2	10.8	16.4	—	38.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	207	1,097	649	859	25	2,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	6,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.2	17.1	10.1	13.4	0.4	44.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,189	1,681	2,120	2,868	271	8,129
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	5.1	6.4	8.7	0.8	24.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	タイ、ベトナム、韓国
欧州	…	ドイツ、オランダ、フランス
その他	…	エジプト、ロシア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,185	2,378	2,401	2,481	239	8,683
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.7	7.4	7.5	7.8	0.7	27.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	タイ、インド、ベトナム
欧州	…	ドイツ、フランス、オランダ
その他	…	エジプト、ロシア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	471.30円	1株当たり純資産額	460.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,888	39,029
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,964	37,083
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,924	1,945
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,924)	(1,945)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,426	6,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,552	80,557

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.92円	1株当たり四半期純利益金額	19.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	638	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	638	1,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,565	80,554

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.22円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
四半期純損失金額(△) (百万円)	△501	△28
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△501	△28
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,560	80,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月 8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9 月 7 日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望 月 信 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 望月信彦は、当社の第62期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。